

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和6年11月25日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から18の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者が業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。国土交通大臣は、この規定に違反していると認められるときは、当該事業者に対し、事業計画に従い業務を行うべきことを命ずることができる。

(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (乗務等の記録)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った事業用自動車ごとに必要な事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題3 (有償運送)

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。

(道路運送法)

()

問題 4 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の効率向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 5 (定義)

貨物自動車運送事業法において、「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を含む。)を使用して貨物を運送する事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 6 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転手のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 7 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して六十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 8 (点呼等)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者及び乗務を終了した運転者に対する点呼において、運行管理者(補助者)の勤務時間等都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 9 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 10 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定めあらかじめ国土交通大臣に届けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 11 (運行管理者等の義務)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 12 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の自家用自動車の運転者(以下「運転者」という。)を常時選任しておかななければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 13 (事業の譲渡し及び譲受け等)

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けは、国土交通大臣の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 4 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、役員の変更を命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 5 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

「自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。」は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」にあたる。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

()

問題 1 6 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 7 (運行管理者の業務)

運行管理者は、運転者に対して、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 8 (報告書の提出)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める事故を引き起こしたときは、30日以内に、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。(自動車事故報告規則)

()

II. 次の問題 19 から 26 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 19 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者ごとに一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。台帳に記載しなければならないものについて次の中から正しいものには○を、誤っているものには×を記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者の本籍地 ()
- イ. 雇入れの年月日及び運転者に選任された年月日 ()
- ウ. 運転者の健康状態 ()

問題 20 (親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものを1つ選び () 内に記入しなさい。(下請代金支払遅延等防止法)

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

()

問題 21 (法人の合併又は分割の認可の申請)

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併又は分割の認可申請書に記載しなければならない事項として正しいものを1つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 合併又は分割の契約日
- イ. 合併又は分割の方法及び条件
- ウ. 合併又は分割の計画日

()

問題 2 2 (定義)

自動車事故報告規則における「事故」について、() にあてはまる語句を下のア～エの中から選び記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ①. 自動車が () し、転落し、火災(積載物品の火災を含む。)を起こし、又は踏切において鉄道車両と衝突し、もしくは接触したもの。
- ②. 死者または () (自動車損害賠償保障法施行令第 5 条第 2 号又は第 3 号(注:別紙)に掲げる傷害を受けた者をいう。)を生じたもの。

ア. 故障 イ. 転覆 ウ. 後遺症 エ. 重傷者

() ()

問題 2 3 (交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに講じなければならない措置として規定されているものはどれか、次のア～ウの中から選び () 内に記号で記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

()

問題 2 4 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年 2 月 9 日労働省告示第 7 号)によって定められています。次の中から誤っているものを 2 つ選び記入しなさい。(自動車運転手の労働時間等の改善のための基準(平成元年 2 月 9 日労働省告示第 7 号))

- ア. 拘束時間は、1 箇月について 3 9 3 時間を超えないものとする。
- イ. 運転時間は、2 日を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 4 4 時間を超えないものとする。
- ウ. 勤務終了後、継続 1 1 時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続 9 時間を下回らないものとする。
- エ. 1 日についての拘束時間は、1 0 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、1 3 時間とすること。
- オ. 連続運転時間は、4 時間を超えないものとする。

() ()

問題 2 5 (変更登録)

次の文中の () 内にあてはまる語句をア～ウから選び、() 内に記号で記入しなさい。(道路運送車両法)

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から () 以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

ア. 7日 イ. 15日 ウ. 30日

()

問題 2 6 (届出)

次の内、事業者が地方運輸局長等に届出なければならない事項として誤っているものを1つ選び () 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

ア. 運輸を開始した場合

イ. 事業者の氏名・名称又は住所に変更があった場合

ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険(厚生年金及び健康保険)に加入した場合

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題 (解答)
(令和6年11月25日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から18の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (事業計画)

一般貨物自動車運送事業者が業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。国土交通大臣は、この規定に違反していると認められるときは、当該事業者に対し、事業計画に従い業務を行うべきことを命ずることができる。

(貨物自動車運送事業法第8条第1項、第2項)

(○)

問題2 (乗務等の記録)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った事業用自動車ごとに必要な事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第8条第1項)

(正) 運転者ごとに

(×)

問題3 (有償運送)

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。

(道路運送法第78条)

(正) 自家用自動車(事業用自動車以外の自動車をいう)は、災害のため緊急を要するとき、自家用有償旅客運送の登録等を受けたとき、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときを除き、有償で運送の用に供してはならない。

(×)

問題 4 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の効率向上に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 条の 2)

(正) 輸送の安全性の向上

(×)

問題 5 (定義)

貨物自動車運送事業法において、「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を含む。)を使用して貨物を運送する事業をいう。(貨物自動車運送事業法第 2 条第 2 項)

(正) 除く

(×)

問題 6 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転手のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法第 18 条第 1 項)

(正) 運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから

(×)

問題 7 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して六十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法第 4 条の 2)

(○)

問題 8 (点呼等)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者及び乗務を終了した運転者に対する点呼において、運行管理者(補助者)の勤務時間等都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 7 条第 1 項)

(正) 運行上やむを得ない場合を除き、対面により点呼を行わなければならない

(×)

問題 9 (事業)

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。(貨物自動車運送事業法第39条)

(○)

問題 10 (運賃及び料金の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定めあらかじめ国土交通大臣に届けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。(貨物自動車運送事業報告規則第2条の2)

(正) 運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後30日以内に、提出しなければならない

(×)

問題 11 (運行管理者等の義務)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。(貨物自動車運送事業法第22条第3項)

(○)

問題 12 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の自家用自動車の運転者(以下「運転者」という。)を常時選任しておかななければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第1項)

(正) 事業用自動車

(×)

問題 13 (事業の譲渡し及び譲受け等)

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けは、国土交通大臣の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法第30条第1項)

(正) 認可

(×)

問題 1 4 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、役員の変更を命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第 2 6 条)

(正) 事業計画等

(×)

問題 1 5 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

「自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。」は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」にあたる。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 2 条第 9 項)

(○)

問題 1 6 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならない。(貨物自動車運送事業法第 2 7 条第 1 項)

(○)

問題 1 7 (運行管理者の業務)

運行管理者は、運転者に対して、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 0 条第 1 項)

(○)

問題 1 8 (報告書の提出)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車に転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める事故を引き起こしたときは、30日以内に、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。(自動車事故報告規則第 3 条第 1 項)

(○)

II. 次の問題 19 から 26 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 19 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者ごとに一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。台帳に記載しなければならないものについて次の中から正しいものには○を、誤っているものには×を記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の5第1項)

- ア. 運転者の本籍地 (×)
- イ. 雇入れの年月日及び運転者に選任された年月日 (○)
- ウ. 運転者の健康状態 (○)

問題 20 (親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものを1つ選び()内に記入しなさい。(下請代金支払遅延等防止法第4条第1項)

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- ウ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

(正) 責に帰すべき理由がないのに

(イ)

問題 21 (法人の合併又は分割の認可の申請)

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併又は分割の認可申請書に記載しなければならない事項として正しいものを1つ選び()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第18条第1項)

- ア. 合併又は分割の契約日
- イ. 合併又は分割の方法及び条件
- ウ. 合併又は分割の計画日

(イ)

問題 2 2 (定義)

自動車事故報告規則における「事故」について、() にあてはまる語句を下のア～エの中から選び記入しなさい。(自動車事故報告規則第 2 条)

- ①. 自動車が () し、転落し、火災(積載物品の火災を含む。)を起こし、又は踏切において鉄道車両と衝突し、もしくは接触したもの。
- ②. 死者または () (自動車損害賠償保障法施行令第 5 条第 2 号又は第 3 号(注:別紙)に掲げる傷害を受けた者をいう。)を生じたもの。

ア. 故障 イ. 転覆 ウ. 後遺症 エ. 重傷者

(イ) (エ)

問題 2 3 (交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに講じなければならない措置として規定されているものはどれか、次のア～ウの中から選び () 内に記号で記入しなさい。(道路交通法第 7 2 条)

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

問題 2 4 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年 2 月 9 日労働省告示第 7 号)によって定められています。次の中から誤っているものを 2 つ選び記入しなさい。(自動車運転手の労働時間等の改善のための基準(平成元年 2 月 9 日労働省告示第 7 号)第 4 条第 1 項)

- ア. 拘束時間は、1 箇月について 3 9 3 時間を超えないものとする事。
イ. 運転時間は、2 日を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 4 4 時間を超えないものとする事。
ウ. 勤務終了後、継続 1 1 時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続 9 時間を下回らないものとする事。
エ. 1 日についての拘束時間は、1 0 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、1 3 時間とする事。
オ. 連続運転時間は、4 時間を超えないものとする事。

ア. 2 8 4 時間 イ. ○ ウ. ○ エ. 1 3 時間 / 1 5 時間 オ. ○

(ア) (エ)

問題 25 (変更登録)

次の文中の () 内にあてはまる語句をア～ウから選び、() 内に記号で記入しなさい。(道路運送車両法第 12 条第 1 項)

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から () 以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

ア. 7 日 イ. 15 日 ウ. 30 日

(イ)

問題 26 (届出)

次の内、事業者が地方運輸局長等に届出なければならない事項として誤っているものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第 44 条第 1 項)

ア. 運輸を開始した場合

イ. 事業者の氏名・名称又は住所に変更があった場合

ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険 (厚生年金及び健康保険) に加入した場合

(ウ)

貨物自動車運送事業法令試験実施結果
(令和6年11月)

中部運輸局

令和6年11月25日

	受験者数	合格者数	合格率
中部運輸局	33	26	78.8%